

トルドー首相 の外交政策

近畿大学助教授 伊藤勝美



(一)

カナダの歴史学者A・R・ロウアーは「カナダは英国による征服以来、常に南方の神の影響下にあった。……一年毎にカナダは『アメリカ化』されてきている」とのべたが、この「アメリカ化」の進行にともない、カナダは、他の二国間にはみられないほどまでに、米国ときわめて密接な関係を結ぶにいたるのである。

かつて、アンドレ・シグフリードはこのような米加間の関係を、「血液循環」とともにするシャムの双生児」と特徴づけると同時に、「永続的なカナダ国家をうちたてることは可能であろうか」という疑問を抱いたのである。

今日、「アメリカ化」に対抗して「カナダ化」をめざす動き——対米ナショナリズム——が台頭するなかで、トルドー政府は新しいアプローチによる外交政策を打ち出しているのである。

(二)

カナダは、第一次大戦を契機に英本國からの政治的独立を達成したのであるが、これ以降、南方の巨人——米国のますます強い影響の下に置かれることになった。

一九七〇年代の初頭に、シャープ前カナダ外相は、両国の関係を「ユニークな現象」とし、これが「カナダの国益と国内問題のあらゆる面に衝撃をあたえている」と指摘した。トルドー首相は、この「衝撃」のはげしさを比喩的に次のように表現している。

「米国の隣に住むことは、象のそばで寝るとの幾分似ている。この動物がどんなに友好的で穏やかな気質をもっているにしても、体をびくびくと動かしたり、

声を出したりするたびに、人は影響を受けるのである。」

両国間の「ユニークな」関係を経済的な点からみるに、米国は、カナダの製造工業の約四五%を支配し、石油および天然ガスの約六〇%に投資を行っている。また両国は相互に、最大の貿易相手国となつていて、カナダの輸出輸入総額において占める米国の比重は、約七〇%である。

ところで、一九七一年八月の「ニクソン・ショック」(ニクソン政府が輸入課徴金を課すことを決定したこと)が、例外なくカナダにも及んだことによつて、米国はカナダの利益に直接反するような行動をとるはずがないというカナダ人の従来の樂觀論は、一挙にくつがえされたのである。これと前後して、カナダの利益は米国のそれと同じではなく、アイデンティティの確立と真の独立の保持にと



トルドー首相とマーガレット夫人。夫人はジェームス・シンクレア元漁業大臣の娘で、サイモン・フレーザー大学で政治学および社会学を専攻した。現在は3人の息子の母親である。

って、米国からの社会的、文化的、経済的影響力は重大な脅威であつて、これにたいする措置が必要であるという主張が、国民のあいだに広く認められていった。独立カナダ委員会の活動が顕著になり、

「カナダを買い戻す」運動も活発化した。最近の世論調査の示すところでは、カナダ人の九〇%は、カナダはその経済について支配を強めるべきであることに賛成し、半数のものは、米国による経済的支配を弱めるためであれば生活水準の低下もやむをえない、と考えているのである。

これは、「カナダ人が社会的、文化的、経済的自主性を守ろうとする決意」の表現であると考えられる。マケッカン前カナダ外相によれば、今日のカナダ政府の「新外交政策」の「積極的 pursuit」の「背景にある根本の政治的動機」は、この「決意」であつた。

(三)

トルドー政府は、一九六八年から七〇年にかけて外交政策の「厳密な再評価」を行い、「激変する世界の新たな検討と

カナダの潜在能力の現実主義的な評価にもとづく新外交政策」を追求せんとした。英国のEC加盟、英連邦諸国間の関係の弛緩等を見るにつけ、かつ「ニクソン・ショック」を経験したカナダ政府は、貿易相手国として米国に依存しすぎることから生ずる危険を痛感し

た。シャープ前外相は、「カナダ—米国関係——未来への選択」と題する論文(一九七二年)のなかで、両国関係の未来に關連して、(1)現状の維持、(2)より緊密な

米国との統合の追求、(3)「カナダ経済その他わが国民生活の諸側面を發展させ強化し」、かつ「カナダの現在の弱点を減ずる総合的長期戦略」の追求——という三つの選択を示した。

トルドー政府は、最後の「総合的長期戦略」の追求を「第三の選択」"Third Option"と名付け、これにもとづく新外交政策——「第三の選択」政策または多角化政策と呼ばれる——を「唯一の実行可能な外交政策」であるとした。世論もこれを支持し、また野党の進歩保守党もこれに異議を唱えていないといわれている。

(四)

「第三の選択」政策は、要するに国際経済関係を中心に対外関係を多角化し、米国とのアンバランスな関係を是正しようとする政策であるといえよう。マケッカン外相によれば、この政策の成否は「米

國に次ぐ主要経済相手国、日本とヨーロッパにかかつてい」るのである。したがってカナダ政府は、日本とヨーロッパとの関係の緊密化に大きな努力を払っている。カナダとヨーロッパが相互に「最後のチャンス」(クロード・ジュリアン)であるかどうかは別としても、両者間に歴史・文化的共通性があることからも、「新外交政策」の遂行の上から、ヨーロッパは「カナダが求婚するのにもっとも魅力のある婦人」(チェオフリール・スチーヴン)であることは明白である。なかんずく、トルドー政府はECとの関係を「多角化のためにもっとも有望なチャンスを提供する」ものとみなしている。

トルドー首相は、「契約的連結」(contractual link)——貿易・通商関係を中